

【特別講義要旨 (2) '00.12.7 (木)】

WTO 加盟と中国産業の新展開

関 満 博

(一橋大学大学院商学研究科教授)

珠江デルタを形成する深圳、香港、広東、澳門は、経済発展が著しい地域である。深圳経済特区は1980年代から開発が始まった。開発開始当初は30万m²の土地内に7万人程の人口であったが、現在は人口が400万人にまで増加しており、特に最近5年間は変化が激しいといえよう。テクノセンターの建設によって高付加価値型企業の誘致が推進され、労働集約型企業は郊外への移転を余儀なくされている。

東莞市は深圳経済特区の北にあるが、台湾資本の進出によって世界的に見てOA機器最大の供給基地になっている。外資系企業は全部で1万4千社あるが、うち台湾系の企業は3,800社、日系の企業は300社ほどである。またそのシェアであるが、パソコンの付属機器であるマウス、キーボードが8割、パソコン本体が5割である。

なぜ、この地域はこのような経済発展を遂げることができたのであろうか。その原因の一つに、改革開放による農村の変化があげられる。農民は作物を現金に換えることができるようになり、それを運用する手段を鎮に求めることとなった。

鎮は工場の建物のみを作り、それを香港企業に貸すことにした。鎮と香港企業は委託契約を結び、香港企業が生産のための設備や管理人員を提供し、加工費を鎮に支払う。また、労働者については鎮が派遣する形をとることとなった。いわゆる広東型委託加工が形成されるに至ったのである。この方法は、外資系企業にとってリスクが少ない。労働の担い手は当初、農民であったが、最近では内陸からの出稼ぎの女性に代わっている。

日本企業との関連を見ると、深圳テクノセンターを建設し、中小企業の育成に活用している。深圳テクノセンターは現在のところ4ヶ所あり、26社が関与していたが、うち18社はすでに独自に現地進出を果たしている。

現在、中国産業の発展の軸は南部から北部へ広がりを見せつつある。そこで、北東アジア経済圏の可能性をめぐる動きとして、①瀋陽周辺と朝鮮族、②韓国企業の動向、③東北大学ソフトパークの事例が紹介された。

以上で述べたように、中国産業は今、WTO加盟を控え活況を呈しており、日本企業の対中進出もハイテク分野を中心に進展するようと思われる。

(文責：柳下正和)